

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	柏崎市内における再エネ設備導入立地評価手法の確立に向けた調査
補助事業者名	柏崎市
補助事業の概要	<p>柏崎市が 2/3 以上を出資して設立した地域新電力「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」と連携して再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、以下のとおり調査を実施した。</p> <p>①公共施設再エネ設備整備導入可能性調査 公共施設の屋上及び駐車場を活用する屋根置き型・カーポート型太陽光発電の設置に向けた導入可能性調査を実施した。</p> <p>②遊休市有地再エネ設備導入可能性調査 遊休市有地における野立て型太陽光発電及び蓄電池の設置に向けた導入可能性調査を実施した。</p> <p>③営農型太陽光発電実現可能性調査 営農型太陽光発電の事業性確保に向けた補助制度等の検討を実施した。</p>
総事業費	28,590,985円
補助金充当額	28,590,985円
定量的目標	<p>本事業は、柏崎市地域エネルギービジョンに掲げる、環境・経済両面で持続可能な「新たなエネルギーのまち」に向けた取組の一つであり、中長期的には同ビジョンに示す以下の数値目標達成につながるものである。</p> <p>数値目標① エネルギー自給率 2013年時点 1.2% → 2030年 10.0%</p> <p>数値目標② 炭素生産性 2013年時点 約 39 万円/t-CO2 →2030年 約 110 万円/t-CO2</p> <p>この中長期的な目標実現に向け、公共施設及び遊休市有地等の効果的な活用及び営農型太陽光発電の実効性を確認する観点から、本事業で行う 3 つの調査それぞれで以下を単年度目標に据えた。</p> <p>①公共施設に設置可能な太陽光発電の容量や発電量等の情報取得</p> <p>②遊休市有地に設置可能な太陽光発電の容量や発電量</p>

	等の情報取得 ③営農型太陽光発電の持続的運営に向けた事業性の検討	
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>①公共施設再エネ設備整備導入可能性調査 屋根構造や日影の影響など公共施設ごとの特性を踏まえた太陽光パネルの設置可能面積、発電容量、年間期待発電量を算定する等公共施設の実効的な利活用ポテンシャルを把握した。</p> <p>②遊休市有地再エネ設備導入可能性調査 地盤強度や日影の影響を考慮して、設備設置可能面積、発電容量、年間期待発電量を算定して、地盤整備に係る費用を加味した概算コストを算出する等遊休市有地の実効的な利活用ポテンシャルを把握した。</p> <p>③営農型太陽光発電実現可能性調査 営農型太陽光発電の候補地・営農品目等を調査し、収支シミュレーションを実施して、国等の設備導入補助の活用による事業性の検討を行った。</p> <p>本事業で得た内容の具体化に向けて、国の補助事業を活用して太陽光及び蓄電池の導入を促進することで、地域エネルギービジョンで掲げているエネルギー自給率と炭素生産性の各数値目標の達成を目指す。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の目的	市有財産等への再エネ導入に必要な情報取得
	契約の方法	プロポーザルによる随意契約
	契約の相手方	一般財団法人電源地域振興センター
	契約金額	28,590,985円
来年度以降の事業見通し	—	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。